



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9310 URL https://www.trancy.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安藤 仁
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 加藤 りつ子（TEL） 059-363-5211
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 有

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	134,063	14.8	7,250	8.7	8,996	7.5	6,157	10.0
2022年3月期	116,750	15.4	6,669	50.2	8,368	58.2	5,597	20.7

（注）包括利益 2023年3月期 7,710百万円（21.3%） 2022年3月期 6,357百万円（△4.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	95.76	—	8.4	6.7	5.4
2022年3月期	87.14	—	8.3	6.6	5.7

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 950百万円 2022年3月期 873百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	137,165	79,740	55.9	1,192.45
2022年3月期	129,886	72,778	54.1	1,091.82

（参考）自己資本 2023年3月期 76,608百万円 2022年3月期 70,208百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,595	△2,965	△3,258	19,515
2022年3月期	7,261	△2,518	△3,593	13,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50	675	12.0	1.0
2023年3月期	—	5.50	—	6.00	11.50	738	12.0	1.0
2024年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		17.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	59,700	△7.4	2,700	△34.1	3,200	△41.5	2,100	△43.7	32.66
通期	120,000	△10.5	5,500	△24.1	6,500	△27.8	4,500	△26.9	69.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

詳細は、【添付資料】14ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	67,142,417株	2022年3月期	67,142,417株
2023年3月期	2,897,602株	2022年3月期	2,838,228株
2023年3月期	64,299,621株	2022年3月期	64,238,859株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	107,601	9.7	4,638	△1.6	5,924	△1.7	4,213	3.7
2022年3月期	98,051	9.9	4,715	53.0	6,027	56.0	4,064	53.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	65.53	—
2022年3月期	63.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
2023年3月期	106,188		53,815		50.7	837.67	
2022年3月期	102,990		49,926		48.5	776.42	

(参考) 自己資本 2023年3月期 53,815百万円 2022年3月期 49,926百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(収益認識関係)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる新型コロナウイルス感染拡大や、半導体をはじめとする原材料の供給制約の影響を受けながらも、全体としては回復基調を維持しました。一方で急激な円安の進行や長期化する地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境下におきまして、物流業界では、全体としてはコロナ禍前の荷動き水準に回復しておらず、加えて燃料価格や資材費などの高騰が影響し厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、「中期経営計画」で掲げた経営戦略に基づき、様々な施策を実施いたしました。具体的には、中核事業の伸張・拡充といたしまして、主力である化学品物流、自動車部品物流および消費財物流において戦略的な営業展開を図ることで取扱い拡大に取り組んでまいりました。自動車部品物流においては、三重朝日物流センターの稼働に向けて昨年6月に発足させた専任組織であるSTCL準備室を中心に取り組んでまいりました。営業基盤の強化・拡大といたしまして、化学品物流において輸送効率の向上および環境負荷低減の取り組みとして、取引先と協業で31feetコンテナを用いて、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを開始いたしました。またコロナ禍の影響により変化するグローバルサプライチェーンに対応するため、海外拠点の整備についての調査ならびに検討を重ねるとともに、海外における内陸輸送および越境輸送の維持・向上に取り組んでまいりました。次世代につながる価値の創出といたしまして、新技術の導入ならびに省人・省力化を実現する物流機器やシステムの研究に取り組んでまいりました。また、次世代の中核事業への挑戦として、半導体の原材料ならびに製造工程にて使用される特殊化学品などの取扱い拡大に向け、亀山低温危険品倉庫2棟の建設を進めてまいりました。事業の基盤である“人財”の確保・育成といたしまして、人事評価制度の見直しや次世代リーダー研修の導入など人事制度を充実いたしました。また、従業員の安全衛生レベルを維持・向上するため健康宣言を定めるなど健康経営に取り組んでまいりました。企業文化の確立・醸成といたしまして、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、昨年6月に当社グループにおけるサステナビリティ方針の策定ならびにマテリアリティの特定を行い、具体的に取り組むを進めるためにKPIの設定に向けて検討を重ねるとともに、従業員への浸透、社内風土の醸成に取り組みました。また、コミュニケーションの変革および働き方改革を推進するため、職場環境改革を実施いたしました。

当期の事業の概況は、総合物流事業におきましては、倉庫業では、製造業における生産調整の影響などにより、入出庫にかかる取扱量が減少し、期中平均保管残高は前期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港における国内完成自動車、原料関係およびバイオマス燃料の取扱量は増加したものの、石炭・オイルコックス、輸出完成自動車および海上コンテナの取扱量は前期に比べ減少しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送、鉄道輸送およびバルクコンテナ輸送の取扱量は前期に比べ減少しました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は、海上輸送の正常化に伴い、前期に比べ減少しました。海上輸送の取扱量は、円安による影響で輸出貨物が増加したものの、輸入貨物は減少しました。また、海外現地法人における取扱量は、需給調整の影響などにより減少しました。このような状況下ではありましたが、総合物流事業全体の売上高は前期比14.4%増の1,321億3千4百万円となりました。

その他の事業につきましても、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当期の**連結売上高**は、倉庫業および陸上運送業が生産調整の影響を受けたこと、一方で国際複合輸送業が為替の安定や海上運賃が下落に転じたことにより第4四半期には後退局面に入ったものの年間を通じて好調に推移したことなどから、前期比14.8%増の1,340億6千3百万円となりました。**連結経常利益**は、売上高を大幅に伸ばすなか、継続的な業務効率化や原価低減、持分法による投資利益ならびに為替差益が寄与したことにより、前期比7.5%増の89億9千6百万円となり、**親会社株主に帰属する当期純利益**は、前期比10.0%増の61億5千7百万円となりました。

[当期の事業別概況]

報告セグメントである総合物流事業内において、従来「倉庫業」「港湾運送業」「陸上運送業」「国際複合輸送業他」の4つに区分しておりましたが、国際複合輸送業の金額の重要性が増したため、当連結会計年度より国際複合輸送業を「国際複合輸送業」として単独に区分することにより、「倉庫業」「港湾運送業」「陸上運送業」「国際複合輸送業」「その他」の5つの区分に変更しております。なお、以下、前連結会計年度との比較、分析等は変更後の区分に基づいて記載しております。

イ) 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比14.4%増の1,321億3千4百万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比15.8%増の60万1千トンとなりました。期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比4.9%減の833万1千トンとなり、保管貨物回転率は58.4%（前期69.4%）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.4%増の436億7千万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港において、完成自動車の取扱量は、国内は増加したものの輸出は減少し、全体としては減少しました。バイオマス燃料および工業用原料の取扱量は増加しました。一方、海上コンテナの取扱量は、前期比4.0%減の19万5千本（20フィート換算）となり、石炭・オイルコークスの取扱量も減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比0.5%減の226億8千8百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、主力のトラック輸送の取扱量は、前期比6.0%減の641万9千トン、鉄道輸送の取扱量は前期比4.0%減の14万9千トン、バルクコンテナ輸送の取扱量は前期比2.9%減の21万4千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.8%減の182億4千5百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業>

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比2.6%減の171万6千トンとなり、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比56.9%減の1,523トンとなりました。取扱量は減少したものの、依然として一定水準を維持した海上運賃や為替の影響を受けました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比56.6%増の457億8千万円の計上となりました。

<その他>

当部門におきましては、付帯作業の取扱量が減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比24.0%減の17億4千9百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

その他の事業では、自動車整備業における車検取扱台数は前期比3.1%の増加、ゴルフ場の入場者数は前期比15.5%の増加、不動産事業の完成工事件数は前期比4.3%の減少となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比57.5%増の19億2千9百万円の計上となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ72億7千9百万円増加し、1,371億6千5百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加52億4千7百万円を主な要因として55億8千3百万円増加し、固定資産は、投資有価証券の増加11億6千7百万円を主な要因として16億9千5百万円増加しました。

負債は、固定負債の長期借入金の増加等により3億1千7百万円増加し、574億2千4百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ69億6千1百万円増加し、797億4千万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.1%から55.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、195億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億7千7百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、115億9千5百万円（前期比43億3千4百万円の収入増）となりました。これは主に、法人税等の支払額21億2千7百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益89億4千9百万円、減価償却費53億8百万円の資金留保等による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、29億6千5百万円（前期比4億4千7百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出35億2千5百万円等による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、32億5千8百万円（前期比3億3千5百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額7億7百万円、長期借入金の返済による支出78億9千4百万円等による支出増加と長期借入れによる収入58億円による収入増加の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は284億3千5百万円（前期比18億8千6百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、コロナウイルスの影響は少なくなりつつあるものの、引き続き地政学的リスクや欧米における金融不安や市場の引き締めにより先進国の経済成長の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

物流業界におきましては、国内では生産活動の悪化が予想され、輸出入貨物についても世界的な景気減速により不透明感が増し、また燃料費および資材費の高騰など、物流を取り巻く環境につきましては、引き続き変化への対応を求められる状況が続くと思われまます。

このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、本年4月から開始となる新「中期経営計画」を策定いたしました。同計画におきましては、スローガンに『Grow with the Next Value』を掲げ、基本方針1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上 2. TRANCYグループ経営基盤の強化 3. ESG経営/サステナビリティの取組み推進 に基づき、様々な施策を実施してまいります。

1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上

【重点(産業)分野への取組み】として、化学品物流への取組み強化、自動車産業関連物流の国内およびグローバルでの更なる拡大、消費財物流の多様化および事業の再構築、半導体関連材料および高機能素材の取扱い拡大、新分野における物流取扱いの創出に取り組んでまいります。具体的には、本年、稼働する三重朝日物流センターおよび亀山低温危険品倉庫の安定稼働に向けて取り組むとともに、新たな事業の柱となる分野への積極的な営業展開ならびに環境整備に取り組んでまいります。

2. TRANCYグループ経営基盤の強化

【事業基盤の強化・拡大】として、グローバル物流事業の強化・拡大、国内における事業拠点を整備拡大し、組織・機能の強化、基盤とする四日市港の物流機能の更なる拡充、持続可能な輸送スキームの再構築、DXを活用したBPR(Business Process Re-engineering)の推進、安全および高品質な物流を継続する企業文化の醸成、財務体質の強化に取り組んでまいります。具体的には、グローバルな領域を面で捉えた拠点間の連携強化ならびに拠点の整備に取り組むとともに、四日市港におけるコンテナ用耐震岸壁の拡張ならびに港湾機能の最適化に向けて行政と連携して取り組んでまいります。また、DXの活用により省人・省力化に取り組むとともに、安全で高品質な物流サービスを安定的に提供するように取り組んでまいります。

3. ESG経営/サステナビリティの取組み推進

【物流事業を通じた環境への取組み(E=Environment)】として、環境に配慮した事業の推進、カーボンニュートラル社会の実現に取り組んでまいります。【会社の財産である“ヒト”の確保・育成(S=Social)】として、人財のグランドデザインを策定し、個と組織を活かす人事制度を確立、社員のエンゲージメントを高める諸施策を実施し、魅力ある職場づくりの推進に取り組んでまいります。【ガバナンスの強化および地域社会への貢献(G=Governance)】として、コーポレートガバナンスの強化、社会インフラとしての役割を果たし、地域社会への貢献に取り組んでまいります。具体的には、環境に優しいエネルギーの創出・活用や輸送効率を高めた物流サービスの提供、人財の多様性を尊重し多様な人財が活躍できる人事制度・職場環境の整備、グローバル総合物流企業として社会的使命を果たすため、災害等に一層強い管理体制の再構築などに取り組んでまいります。

セグメント別の見通しにつきましては、総合物流事業におきましては全般的な在庫調整による影響や、さらには国際複合輸送業においては海上輸送の混乱が収束したことによる運賃の適正化と取扱い減少などにより収益は減収を見込んでおります。利益につきましても、減収による影響や業務委託費の増加、燃料費および資材費等の高騰や新拠点の開設に伴う費用などの発生が予想され、減益を見込んでおります。その他の事業におきましては、引き続き業務の効率化による収支改善に取り組んでまいります。

このような見通しにより、連結売上高1,200億円(対当期比10.5%減)、連結経常利益65億円(対当期比27.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、45億円(対当期比26.9%減)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

[利益配分に関する基本方針]

株主各位への利益配当につきましては、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。

[当期の剰余金の配当について]

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は、上記基本方針に則り、2022年11月10日に公表した配当予想の修正のとおり、1株につき6円とし、年間配当金は、中間配当金(1株につき5円50銭)と合わせて1株につき11円50銭とさせていただきます。予定です。

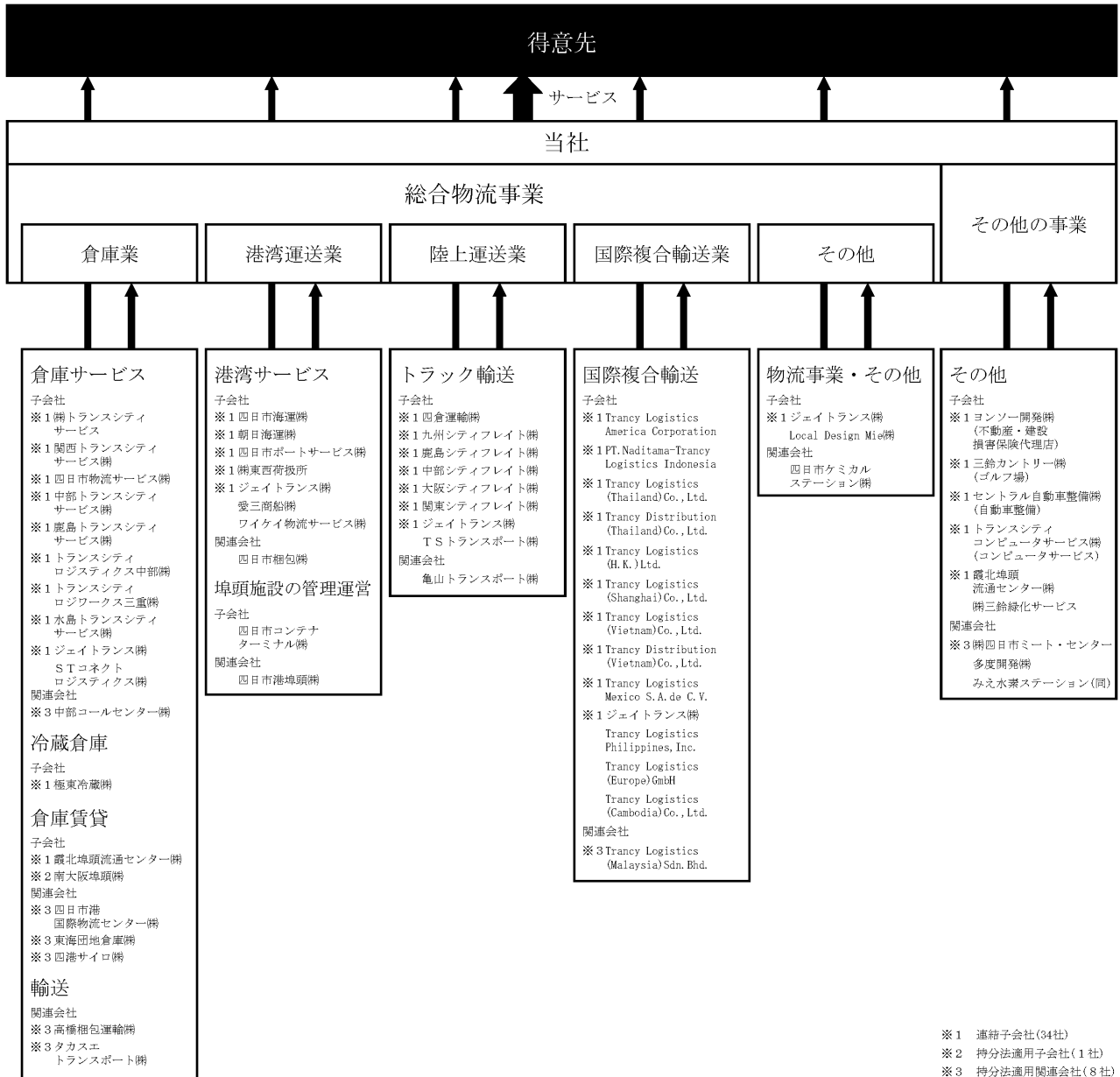
[次期の剰余金の配当について]

次期の剰余金の配当につきましては、特別な事情がない限り、年間配当金は1株につき12円(中間6円、期末6円)とさせていただきます。予定です。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社(当社)および子会社45社、関連会社14社より構成されており、総合物流事業(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業、その他)およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S の適用について、当社グループが取り組むグローバルロジスティクス事業の拡充に伴う事業展開や内外の情勢もふまえて、今後検討を行ってまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,567	19,814
受取手形、営業未収金及び契約資産	18,125	18,717
棚卸資産	183	206
その他	3,199	2,905
貸倒引当金	△81	△67
流動資産合計	35,993	41,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,722	30,677
機械装置及び運搬具（純額）	4,116	4,021
土地	32,269	32,291
建設仮勘定	364	982
その他（純額）	2,026	2,662
有形固定資産合計	70,499	70,636
無形固定資産	1,048	1,122
投資その他の資産		
投資有価証券	16,552	17,720
繰延税金資産	863	913
退職給付に係る資産	3,961	4,124
その他	981	1,083
貸倒引当金	△14	△11
投資その他の資産合計	22,344	23,829
固定資産合計	93,892	95,587
資産合計	129,886	137,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,045	—
営業未払金	—	10,472
短期借入金	2,370	2,457
1年内返済予定の長期借入金	7,894	5,174
未払法人税等	985	1,417
賞与引当金	1,192	1,238
その他	3,995	4,368
流動負債合計	26,482	25,128
固定負債		
長期借入金	19,416	20,042
繰延税金負債	2,008	2,155
再評価に係る繰延税金負債	3,694	3,694
退職給付に係る負債	2,128	2,134
長期預り保証金	2,167	2,075
その他	1,208	2,194
固定負債合計	30,624	32,296
負債合計	57,107	57,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,822	6,822
利益剰余金	53,883	59,331
自己株式	△1,119	△1,154
株主資本合計	68,014	73,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,710	3,142
土地再評価差額金	△1,364	△1,364
為替換算調整勘定	296	822
退職給付に係る調整累計額	550	580
その他の包括利益累計額合計	2,194	3,181
非支配株主持分	2,570	3,131
純資産合計	72,778	79,740
負債純資産合計	129,886	137,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	116,750	134,063
売上原価	103,775	120,054
売上総利益	12,974	14,009
販売費及び一般管理費	6,305	6,759
営業利益	6,669	7,250
営業外収益		
受取利息	22	30
受取配当金	494	455
持分法による投資利益	873	950
為替差益	242	287
その他	187	150
営業外収益合計	1,820	1,873
営業外費用		
支払利息	115	109
その他	5	17
営業外費用合計	121	127
経常利益	8,368	8,996
特別利益		
固定資産処分益	30	31
投資有価証券売却益	1	9
特別利益合計	31	40
特別損失		
固定資産処分損	275	87
減損損失	52	—
特別損失合計	328	87
税金等調整前当期純利益	8,072	8,949
法人税、住民税及び事業税	1,805	2,517
法人税等調整額	400	△98
法人税等合計	2,206	2,418
当期純利益	5,865	6,531
非支配株主に帰属する当期純利益	267	374
親会社株主に帰属する当期純利益	5,597	6,157

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,865	6,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	434
為替換算調整勘定	255	688
退職給付に係る調整額	17	29
持分法適用会社に対する持分相当額	17	27
その他の包括利益合計	491	1,179
包括利益	6,357	7,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,070	7,144
非支配株主に係る包括利益	287	565

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,788	48,915	△1,186	62,945
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,428	6,788	48,902	△1,186	62,932
当期変動額					
剰余金の配当			△642		△642
親会社株主に帰属する当期純利益			5,597		5,597
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		31		67	99
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33	4,981	66	5,081
当期末残高	8,428	6,822	53,883	△1,119	68,014

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,509	△1,338	43	533	1,747	2,288	66,981
会計方針の変更による累積的影響額							△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,509	△1,338	43	533	1,747	2,288	66,969
当期変動額							
剰余金の配当							△642
親会社株主に帰属する当期純利益							5,597
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							99
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
土地再評価差額金の取崩							25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	△25	253	17	446	281	727
当期変動額合計	201	△25	253	17	446	281	5,809
当期末残高	2,710	△1,364	296	550	2,194	2,570	72,778

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,822	53,883	△1,119	68,014
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,428	6,822	53,881	△1,119	68,012
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			6,157		6,157
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,449	△35	5,415
当期末残高	8,428	6,822	59,331	△1,154	73,427

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,710	△1,364	296	550	2,194	2,570	72,778
会計方針の変更による累積的影響額							△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,710	△1,364	296	550	2,194	2,570	72,777
当期変動額							
剰余金の配当							△707
親会社株主に帰属する当期純利益							6,157
自己株式の取得							△35
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	432	—	525	29	987	561	1,548
当期変動額合計	432	—	525	29	987	561	6,963
当期末残高	3,142	△1,364	822	580	3,181	3,131	79,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,072	8,949
減価償却費	4,516	5,308
減損損失	52	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	30
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△257	△148
固定資産処分損益 (△は益)	245	55
受取利息及び受取配当金	△517	△485
支払利息	115	109
持分法による投資損益 (△は益)	△873	△950
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,166	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	208	20
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24	△23
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△506	△245
その他	△852	195
小計	8,075	12,825
利息及び配当金の受取額	971	1,007
利息の支払額	△116	△110
法人税等の支払額	△1,669	△2,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,261	11,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△65
定期預金の払戻による収入	207	675
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,585	△3,525
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	34
投資有価証券の取得による支出	△26	△106
投資有価証券の売却による収入	6	32
貸付けによる支出	△319	△160
貸付金の回収による収入	138	269
その他	16	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,518	△2,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	87
長期借入れによる収入	900	5,800
長期借入金の返済による支出	△3,372	△7,894
自己株式の取得による支出	△0	△35
配当金の支払額	△642	△707
リース債務の返済による支出	△422	△453
その他	△56	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,593	△3,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,423	5,777
現金及び現金同等物の期首残高	12,313	13,737
現金及び現金同等物の期末残高	13,737	19,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか33社

非連結子会社 …… 愛三商船株式会社ほか10社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社および関連会社14社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか7社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporationほか海外連結子会社8社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② 棚卸資産 ……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

使用権資産については、リース開始日から、使用権資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたって定期的に減価償却しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業である総合物流事業における主な履行義務は、物品の保管サービスおよび輸送サービスであり、顧客との契約から生じる収益は、主として一定の期間にわたり進捗に応じて収益を認識しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

市場金利変動によるリスクを回避するのが目的で行われる金利スワップ取引については取引の実行管理を当社の経理部門で行い、リスク管理に対しては稟議等による規制管理を行っております。

(チ)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

ASC第842号「リース」の適用

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度の期首より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しております。

本会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産のその他が126百万円増加、流動負債のその他が101百万円増加、固定負債のその他が27百万円増加、利益剰余金が1百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	65,908百万円	68,901百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,642百万円	8,101百万円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物	4,709百万円	4,452百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未払金	52百万円	52百万円
長期未払金	684百万円	631百万円
計	736百万円	684百万円

4 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金について下記金額の保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
四日市コンテナターミナル株式会社	655百万円	四日市コンテナターミナル株式会社 38百万円

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

②再評価を行った年月日 2002年3月31日

③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)

8,455百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報酬及び給料手当	2,734百万円	2,948百万円
減価償却費	597百万円	545百万円
賞与引当金繰入額	273百万円	264百万円
退職給付費用	53百万円	40百万円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	27百万円	26百万円
その他の有形固定資産	1百万円	4百万円
計	30百万円	31百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	257百万円	64百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	8百万円
その他の有形固定資産	2百万円	4百万円
無形固定資産	1百万円	9百万円
計	275百万円	87百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	289百万円	633百万円
組替調整額	△1百万円	△9百万円
税効果調整前	288百万円	624百万円
税効果額	△86百万円	△190百万円
その他有価証券評価差額金	201百万円	434百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	255百万円	688百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	126百万円	177百万円
組替調整額	△102百万円	△134百万円
税効果調整前	24百万円	42百万円
税効果額	△6百万円	△13百万円
退職給付に係る調整額	17百万円	29百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	17百万円	27百万円
その他の包括利益合計	491百万円	1,179百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,008,216	321	170,309	2,838,228

(注) 1 自己株式の株式数増加321株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の株式数減少170,309株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	320	5.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	321	5.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	5.50	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,838,228	59,472	98	2,897,602

（注）1 自己株式の株式数増加59,472株は、2023年2月10日開催の取締役会決議に基づく取得による増加59,200株および単元未満株式の買取りによる増加272株であります。

2 自己株式の株式数減少98株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	5.50	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	353	5.50	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	385	6.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	14,567百万円	19,814百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△829百万円	△299百万円
現金及び現金同等物	13,737百万円	19,515百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送」「その他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	115,525	1,225	116,750	—	116,750
セグメント間の内部売上高又は 振替高	45	1,443	1,488	△1,488	—
計	115,570	2,668	118,239	△1,488	116,750
セグメント利益	6,329	366	6,695	△26	6,669
セグメント資産	127,123	6,844	133,968	△4,082	129,886
その他の項目					
減価償却費	4,469	47	4,516	—	4,516
持分法適用会社への投資額	7,380	—	7,380	—	7,380
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,947	334	3,282	—	3,282

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去△26百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,082百万円には、セグメント間取引消去△4,335百万円、報告セグメントに配分していない資産253百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	132,134	1,929	134,063	—	134,063
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1,383	1,383	△1,383	—
計	132,134	3,313	135,447	△1,383	134,063
セグメント利益	6,697	591	7,289	△39	7,250
セグメント資産	133,439	8,659	142,098	△4,933	137,165
その他の項目					
減価償却費	5,227	81	5,308	—	5,308
持分法適用会社への投資額	7,838	—	7,838	—	7,838
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,072	416	5,489	—	5,489

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去△39百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,933百万円には、セグメント間取引消去△5,192百万円、報告セグメントに配分していない資産258百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計
	総合物流事業							
	倉庫業	港湾 運送業	陸上 運送業	国際複合 輸送業	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	42,228	22,793	18,962	29,236	1,745	114,967	922	115,889
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	557	557	302	860
外部顧客への売上高	42,228	22,793	18,962	29,236	2,303	115,525	1,225	116,750

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる収益です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計
	総合物流事業							
	倉庫業	港湾 運送業	陸上 運送業	国際複合 輸送業	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	43,670	22,688	18,245	45,780	1,749	132,134	1,054	133,188
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	—	—	875	875
外部顧客への売上高	43,670	22,688	18,245	45,780	1,749	132,134	1,929	134,063

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる収益です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは主として総合物流事業を提供しており、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業等で構成されております。これらの主な履行義務の内容および収益認識は、以下のとおりであります。

(1) 倉庫業

倉庫業では顧客から寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受しております。また、保管業務に関連して寄託貨物の入出庫、配送および軽易な加工業務を行い、その対価として荷役料、配送料および附帯・物流加工料を収受しております。

保管業務に関しては、保管期間の経過に応じて履行義務を充足し、顧客にサービスを移転する契約として、経過期間に応じて収益を認識しております。

保管以外の業務に係る履行義務に関しては、契約において一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合はその経過期間に応じて、また、物量に応じたサービス対価の契約である場合はサービス提供の進捗に応じて、その物量を考慮した収益を認識しております。

(2) 港湾運送業

港湾運送業は、港湾において海上輸送と陸上輸送を接続させるもので、当社グループでは、国土交通省の免許を必要とする貨物の船積みおよび陸揚げ作業、荷捌きを行う事業と、これに付随する事業を行っております。

これらは、顧客の物品の国内外への移動を伴う作業に関連する履行義務であり、作業の進捗に応じて顧客にサービスを移転する契約として、その取扱量に応じた収益を認識しております。

(3) 陸上運送業および国際複合輸送業

陸上運送業では、日本国内の貨物について、車両や鉄道を使用して運送を行っております。また、国際複合輸送業では、輸出入貨物について、荷送人の指定場所から荷受人の指定場所まで一貫した運送責任を持ち、最適な輸送手段を用いて輸送を行っております。

これらは、履行義務を充足するにつれて顧客にサービスを移転する契約として、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、主として輸送予定日数によっております。なお、サービスの提供開始から履行義務を充足するまでの期間が著しく短い輸送については、一定の時点で収益を認識しております。

取引価格の算定においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で測定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。なお、当社グループでは顧客に対して各履行義務に対応した見積りを提示して価格を決定していることから、取引価格の配分が必要な契約は有しておりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	16,909
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	17,470
契約資産(期首残高)	1,215
契約資産(期末残高)	1,246
契約負債(期首残高)	626
契約負債(期末残高)	639

契約資産は、履行義務を充足するにつれて収益を認識する総合物流事業等の対価に係る当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に係る当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、履行義務を充足するにつれて収益を認識する総合物流事業等の契約について、当該契約条件に基づき、顧客から受け取ったサービスの対価のうち、前受金に相当するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は626百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,091円82銭	1,192円45銭
1株当たり当期純利益金額	87円14銭	95円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,778	79,740
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,570	3,131
(うち非支配株主持分)(百万円)	2,570	3,131
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,208	76,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,304	64,244

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,597	6,157
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,597	6,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,238	64,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。